

京都府の雇用失業情勢

＝令和6年5月内容＝

令和6年6月28日
京都労働局職業安定部

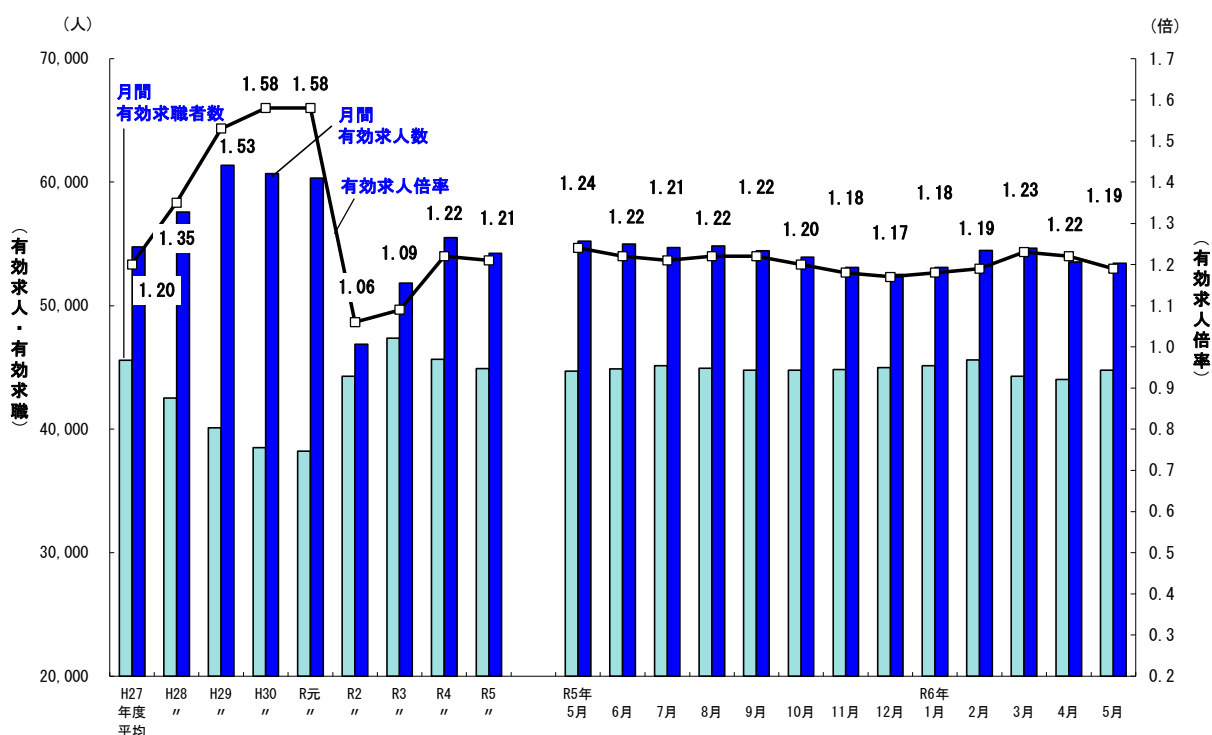
I 京都府の雇用失業情勢

京都府内の雇用情勢は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響について注意する必要がある。

1 雇用失業情勢の総括

有効求人倍率（季節調整値）は1.19倍で、前月より0.03ポイント低下した。
有効求人数（季節調整値）は53,440人で、前月より0.2%減少した。
有効求職者数（季節調整値）は44,796人で、前月より1.7%増加した。
新規求人倍率（季節調整値）は2.24倍で、前月より0.30ポイント低下した。
正社員の有効求人倍率（原数値）は0.88倍で、前年同月より0.03ポイント低下した。

【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移】



注1：月別の数値は季節調整値である。なお、令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。
注2：ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

2 雇用・失業等に関する動向

(1) 雇用者数に関する指標

令和6年5月末の雇用保険被保険者数は771,197人で、前年同月比0.1%増となった。

就職件数は2,327件と前年同月比で5.9%増となった。また、就職率は26.7%となり、前年同月差1.6ポイント上昇した。

(2) 失業に関する指標

令和6年5月の雇用保険受給者実人員は8,841人と前年同月比1.6%増となり、受給資格決定件数は3,549人と同5.1%減となった。

新規求職者は、前年同月比0.4%減となった。常用就職を希望する新規求職者（フルタイム）について態様別にみると、離職者のうち事業主都合離職者は同10.5%減となり、自己都合離職者については同8.6%減少した。在職者は前年同月比で1.0%増となり、全体では同5.8%減少した。

(3) 有効求人倍率等の動向

令和6年5月の有効求人倍率（季節調整値）は、有効求人数が前月比で0.2%減少し、有効求職者数は同1.7%増加した結果、1.19倍となり、前月より0.03ポイント低下した。

新規求人倍率（季節調整値）は、新規求人数が前月比で7.5%減少し、新規求職者数は同5.0%増加した結果、2.24倍となり、前月より0.30ポイント低下した。

新規求人数（原数値）は、前年同月と同水準となったが、その要因は、農、林、漁業、製造業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融、保険業・不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、教育、学習支援業等は前年同月比で減少したものの、建設業、情報通信業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）等で増加したことによる。

製造業では、食料品、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、はん用、生産用、業務用機械器具製造業、その他の製造業、電子部品、電気機械、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業等で減少したことから、製造業全体では前年同月比で15.5%減少した。

【京都労働局 令和6年6月28日公表資料参照のこと】

3 その他の主な指標

京都府内の令和6年1月～3月期の完全失業率、完全失業者数、就業者数は次のとおりである。

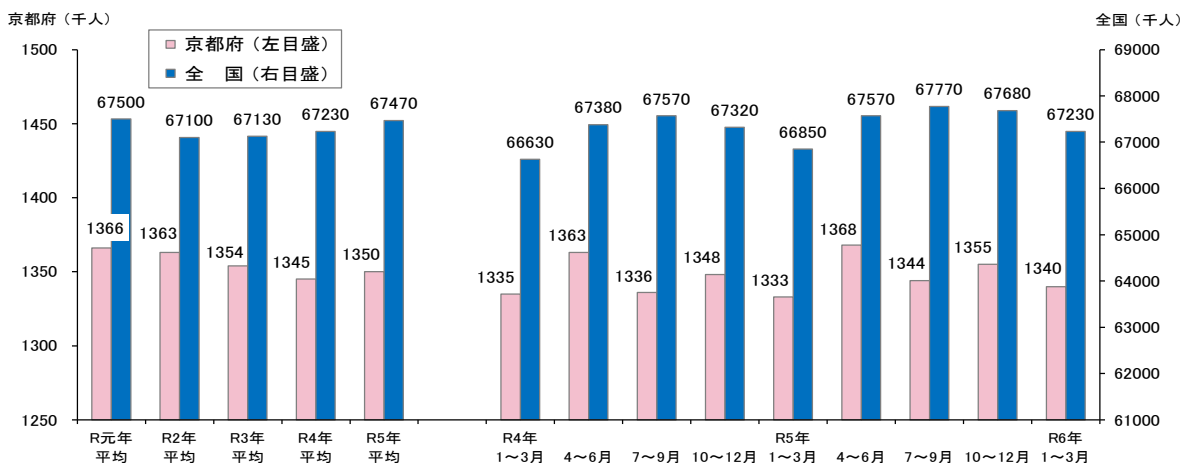
(1) 京都の完全失業率 2.7%と前年同期差0.1ポイント上昇。

(2) 完全失業者数 3.7万人と前年同期比2.8%増加。

(3) 就業者数 134.0万人と前年同期比0.5%増加。

【総務省統計局「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より】

【全国及び京都府の就業者の推移】



※資料出所：総務省統計局「労働力調査」

※京都府の就業者数は、四半期平均及び年平均（モデル推計値）

II 全国の雇用失業情勢

現在の雇用情勢は、求人が底堅く推移しており、緩やかに持ち直している。
物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。

1 完全失業率等の動向

令和6年5月の完全失業率（季節調整値）は2.6%となり、前月と同水準となった（男性は2.9%、女性は2.3%）。

【その他の主な指標】

- (1) 完全失業者数（季節調整値）は182万人と前月より1万人減少。なお、原数値は193万人と前年同月差5万人増加。
- (2) 前月と比べ就業者は10万人増加、雇用者は8万人増加、非労働力人口は15万人減少（いずれも季節調整値）。

2 有効求人倍率等の動向

令和6年5月の有効求人倍率（季節調整値）は1.24倍で、前月より0.02ポイント低下。

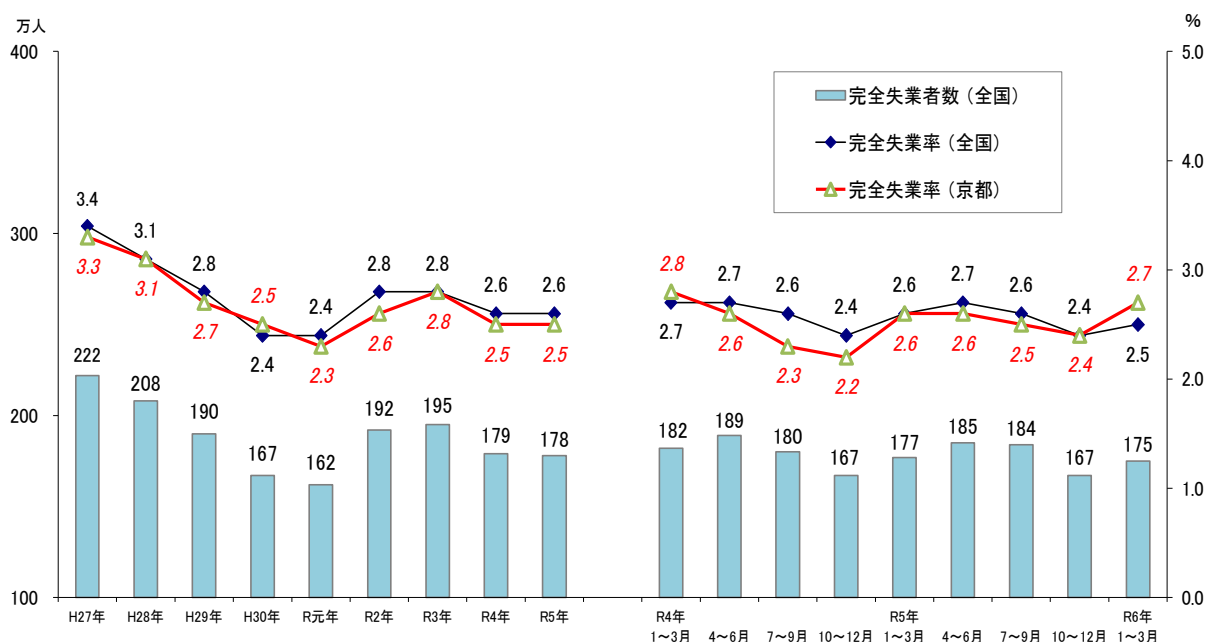
※過去最低は平成21年8月の0.42倍。過去最高は昭和48年11月の1.93倍。

【その他の主な指標】

- (1) 新規求人倍率（季節調整値）は2.16倍で、前月より0.01ポイント低下。
※過去最低は平成21年5月の0.76倍。過去最高は平成31年4月の2.49倍。
- (2) 新規求人数（季節調整値）は83万人と前月比0.8%増加。

【厚生労働省職業安定局 令和6年6月28日公表資料から】

【完全失業率の推移】



※ 資料出所：総務省統計局「労働力調査」
全国の四半期ごとの完全失業率（原数値）及び完全失業者数は、労働力調査（基本集計）四半期平均（速報）結果。
京都府の完全失業率は、四半期平均及び年平均（モデル推計値）。

Ⅲ 最近の労働市場動向

令和6年5月内容 ①
京都労働局職業安定部

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト
全 国	G D P (前期比)	%	R6/ 1~3月	年率換算 -1.8%
	実質国内総生産成長率	-0.5		(2次速報値)
	就業者数 (季節調整値)	万人 6,761	R6/5	前月は6,751万人 前月差10万人増加
	雇用者数 (季節調整値)	万人 6,104	R6/5	前月は6,096万人 前月差8万人増加
	完全失業者数 (季節調整値)	万人 182	R6/5	男性109万人・女性74万人(原数値は193万人) 前月より1万人減少
	完全失業率 (季節調整値)	% 2.6	R6/5	前月と同水準 前月は2.6%
	新規求人倍率 (季節調整値)	倍 2.16	R6/5	前月より0.01ポイント低下 前月は2.17倍
	有効求人倍率 (季節調整値)	倍 1.24	R6/5	前月より0.02ポイント低下 前月は1.26倍
	月末被保険者数	人 45,000,874	R6/5	前年同月44,783,134人、前年同月比0.5%増加 前月は44,513,816人
	受給資格決定件数	件 159,550	R6/5	前年同月158,724件、前年同月比0.5%増加 前月は161,783件
受給者実人員	人 430,881	R6/5	前年同月413,272人、前年同月比4.3%増加 前月は392,935人	
受給率	% 0.95	R6/5	前年同月0.91%、前年同月差0.04ポイント上昇 前月は0.88%	
京 都 府	就業者数 (四半期平均[モデル推計値])	万人 134.0	R6/ 1~3月	前年同期133.3万人、前年同期比0.5%増加 前期は135.5万人
	京都の完全失業者数 (四半期平均[モデル推計値])	万人 3.7	R6/ 1~3月	前年同期3.6万人、前年同期比2.8%増加 前期は3.3万人
	京都の完全失業率 (四半期平均[モデル推計値])	% 2.7	R6/ 1~3月	前年同期2.6%、前年同期差0.1ポイント上昇 前期は2.4%
	新規求人倍率 (季節調整値)	倍 2.24	R6/5	前月より0.30ポイント低下 前月は2.54倍
	有効求人倍率 (季節調整値)	倍 1.19	R6/5	前月より0.03ポイント低下 前月は1.22倍
	うち中高年 (原数値)	倍 0.69	R6/5	前年同月0.71倍、前年同月差0.02ポイント低下 前月は0.70倍
	うち55歳以上 (原数値)	倍 0.61	R6/5	前年同月0.66倍、前年同月差0.05ポイント低下 前月は0.62倍
	月末被保険者数	人 771,197	R6/5	前年同月770,376人、前年同月比0.1%増加 前月は764,342人
	受給資格決定件数	件 3,549	R6/5	前年同月3,740件、前年同月比5.1%減少 前月は3,196件(速報値であり、修正があり得る)
	受給者実人員	人 8,841	R6/5	前年同月8,705人、前年同月比1.6%増加 前月は7,929人
受給率	% 1.13	R6/5	前年同月1.12%、前年同月差0.01ポイント上昇 前月は1.03%	

- (注) 1 新規求人倍率、有効求人倍率はパートタイムを含む季節調整値。
 2 完全失業率、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値は令和5年12月以前の値が再調整済み。
 京都の就業者数、完全失業者数、完全失業率は、総務省「労働力調査」四半期平均(モデル推計値)。
 3 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに
 来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの
 求人に直接応募した就職件数等が含まれている。
 4 「うち中高年(45歳以上)」、「55歳以上」の数値(求人倍率、就職率、新規求職申込件数、月間有効求職
 者数)はパートタイムを除く常用の数値。
 5 受給資格決定件数、受給者実人員は高齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
 6 雇用保険関係の数値は、平成22年4月1日から雇用保険法改正により、全て一般被保険者。
 7 受給率=受給者実人員/(受給者実人員+月末被保険者数)

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト	
京 都 府	新 規 求 人 数	人 17,349	R6/5	前年同月17,347人、前年同月と同水準 前月は20,258人	
	月 間 有 効 求 人 数	人 52,622	R6/5	前年同月54,079人、前年同月比2.7%減少 前月は53,728人	
	新 規 求 職 申 込 件 数	件 8,707	R6/5	前年同月8,740件、前年同月比0.4%減少 前月は11,037件	
	うち中高年	件 2,331	R6/5	前年同月2,303件、前年同月比1.2%増加 前月は3,141件	
	月 間 有 効 求 職 者 数	人 47,963	R6/5	前年同月47,863人、前年同月比0.2%増加 前月は46,925人	
	うち中高年	人 12,542	R6/5	前年同月12,339人、前年同月比1.6%増加 前月は12,606人	
	月 末 適 用 事 業 所 数	事業所 47,834	R6/5	前年同月47,482事業所、前年同月比0.7%増加 前月は47,795事業所	
	離 職 票 交 付 枚 数	件 6,260	R6/5	前年同月6,313件、前年同月比0.8%減少 前月は12,623件	
	就 職 件 数	件 2,327	R6/5	前年同月2,198件、前年同月比5.9%増加 前月は2,368件	
	就 職 率 (対 新 規 求 職 者)	% 26.7	R6/5	前年同月25.1%、前年同月差1.6ポイント上昇 前月は21.5%	
	うち中高年齢者 (対新規求職者)	% 22.2	R6/5	前年同月20.3%、前年同月差1.9ポイント上昇 前月は18.2%	
	充 足 率 (対 新 規 求 人)	% 13.6	R6/5	前年同月12.8%、前年同月差0.8ポイント上昇 前月は11.9%	
	R6年3月 新規高卒	求 人 倍 率	倍 4.74	R6/3	前年同月4.32倍、前年同月差0.42ポイント上昇
		就 職 内 定 率	% 97.4	R6/3	前年同月98.1%、前年同月差0.7ポイント低下
	障 害 者 実 雇 用 率	% 2.37	R5/6	全国2.33% 令和4年6月は2.31% (全国は2.25%)	
	京 都 府 推 計 人 口	人 2,527,530	R6/5	令和6年5月1日現在	
百 貨 店 売 上 高	(速報) 百万円 22,980	R6/5	32か月連続プラス 前年同月比24.4%増加		
倒 産 件 数 (東 京 商 工 リ サ ー チ)	件 32	R6/5	前年同月20件、前年同月比60.0%増加 前月は22件		
(京都市) 消 費 者 物 価 指 数	総合指数 108.4	R6/5	前年同月比2.9%の上昇 前月比0.6%の上昇		

- (注) 8 実質国内総生産は平成12年7～9月期以降、国民総生産から国内総支出に形式変更。
9 百貨店売上高とその前年同月比は京都市内の主要百貨店ベース。
10 消費者物価の指数は令和2年を100とした値 (令和3年7月公表分より令和2年基準に改定)。
11 離職票交付枚数は高年齢被保険者及び特例被保険者を除く数値。
12 障害者実雇用率は雇用率制度の適用となる企業規模43.5人以上の民間企業の集計結果。
(令和6年4月1日から企業規模は43.5人以上から40.0人以上に変更、法定雇用率は2.3%から2.5%に引き上げ)